



追加型投信 / 内外 / 株式

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2016年8月8日

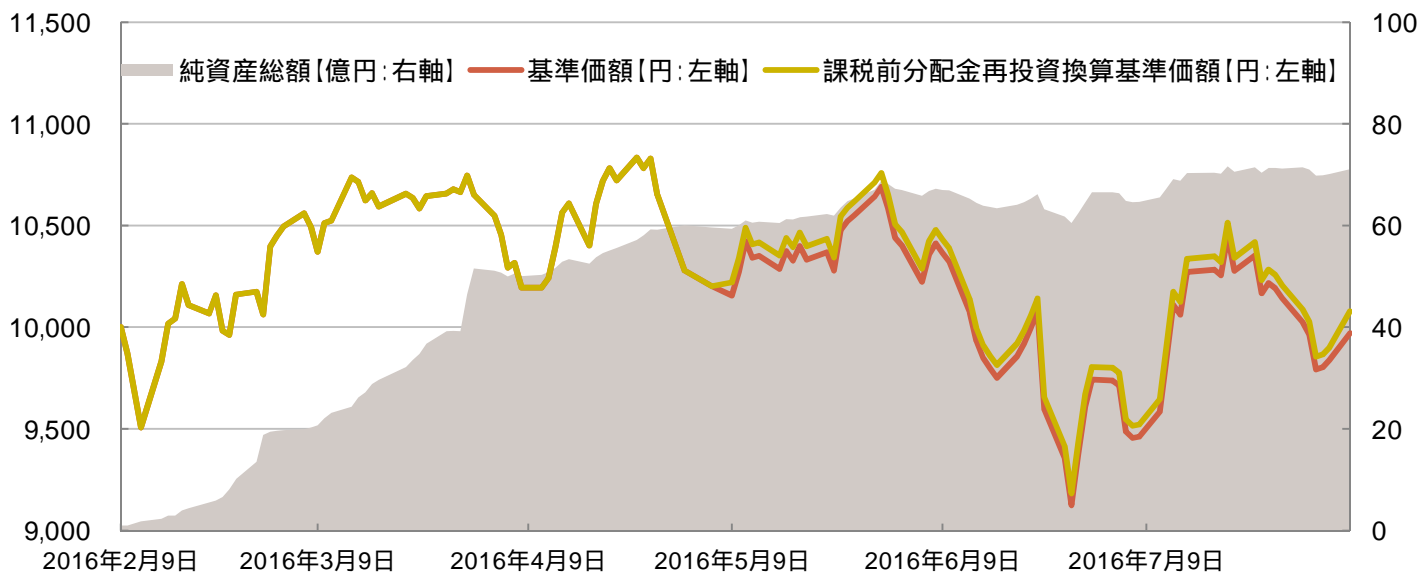
平素は「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは2016年8月8日に第2期(2016年5月10日～2016年8月8日)の決算を迎え、当期の分配金を45円(1万口当たり、課税前)としましたことをご報告いたします。
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2016年8月8日)

分配金(1万口当たり、課税前)	45円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	9,969円

基準価額(1万口当たり、分配落ち後)は、信託報酬控除後のものです。
分配金は将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

基準価額・純資産総額の推移(期間:2016年2月9日(設定日)～2016年8月8日)



基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

課税前分配金の推移(1万口当たり)

第1期 (2016年5月)	第2期 (2016年8月)	設定来累計
65円	45円	110円

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

上記は、過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)

第2期の投資環境と当ファンドの運用状況について

【投資環境について】

第2期末(2016年8月8日)における当ファンドの課税前分配金再投資換算基準価額は、前期末比1.4%の下落となりました。

当期間中の先進国の株式は、英国でのEU(欧州連合)離脱を問う国民投票をはさんで大きく上下する展開となりました。6月23日実施(現地時間)の英国の国民投票ではEU離脱派が勝利し、先行きへの不安感などから世界的に株価が一時急落しました。しかしその後、主要国による景気対策が強化されることへの期待感や、米国で雇用や消費に関する経済指標が改善したこと、英ポンド安による英国企業の業績拡大期待の高まりなどを背景に主要国の株価指数は反発しましたが、足下では概ね横ばい基調となっています。

一方、当期間中は外国為替市場において、米国の政策金利引き上げ観測の後退や、英国の国民投票の結果を受け投資家のリスク回避姿勢が高まるとの見方などを背景に、主要通貨に対して円高が進行しました。なかでも、英ポンドの下落が相対的に大きくなりました。

【当ファンドの運用状況について】

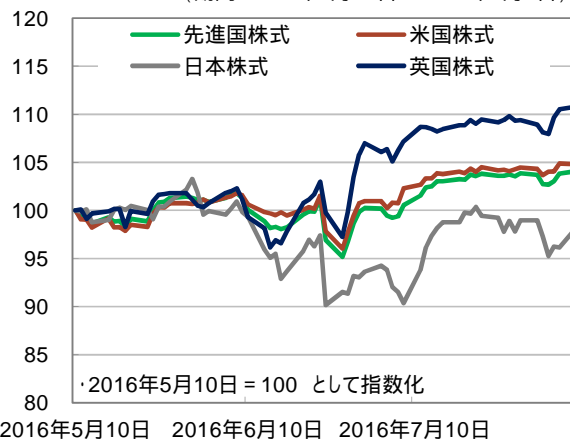
当ファンドは、先進国の株式のなかから、「グローバル株式インカム マザーファンド」を通じて中長期的な視点に基づき株価が割安であると考えられ、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に投資を行いました。

当期間中には、チャーター・コミュニケーションズ(米国のケーブルテレビ会社)、三井住友フィナンシャルグループ、日本航空などを売却した一方、ロイズ・バンキング・グループ(英国の大手金融機関)、東京エレクトロン、ウェスファーマーズ(豪州の小売業)を新たに組み入れるなどの銘柄見直しを行いました。

なお、英国企業については、2016年7月末時点で10銘柄保有しております。その大半は、本拠地こそロンドンに置いているものの、事業自体は世界的に展開しているグローバル企業であり、世界的に展開する事業から得られるキャッシュフローの見通しを評価したうえで、相対的な魅力度が大きいと判断して投資しています。(英国以外の企業についても、同様の手法により選定しています。)

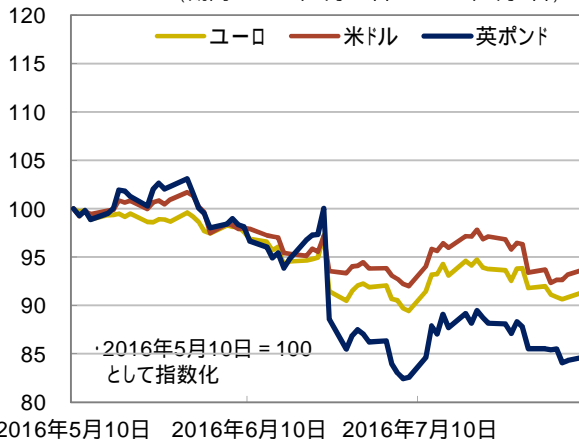
各株価指数の推移(現地通貨ベース)

(期間:2016年5月10日~2016年8月8日)



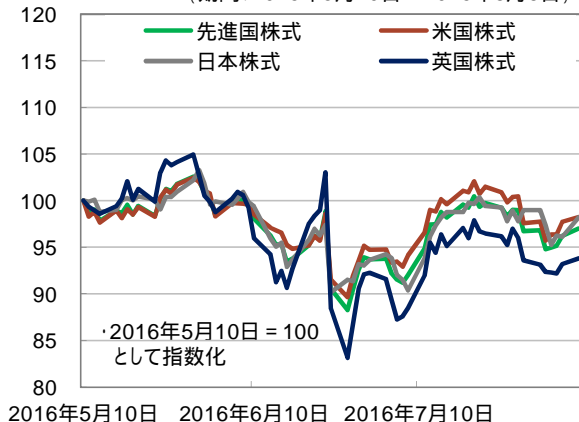
主要通貨の推移(対円)

(期間:2016年5月10日~2016年8月8日)



各株価指数の推移(円換算ベース)

(期間:2016年5月10日~2016年8月8日)



(出所) Bloombergのデータより三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況です。本見通しのない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用した指数について】をご覧ください。計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。上記は過去の各市場の推移をお伝えするものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)

今後の見通しと運用方針について

【今後の見通しについて】

英国の国民投票直後に一時的に悲観一色となった世界の株式市場は、7月には冷静さを取り戻しました。英国のEU離脱交渉の行方や景気への影響に対する不透明感は払拭されないものの、世界的に銀行間取引の混乱は生じておらず、金融システムのショックに至る可能性は低いと見ています。

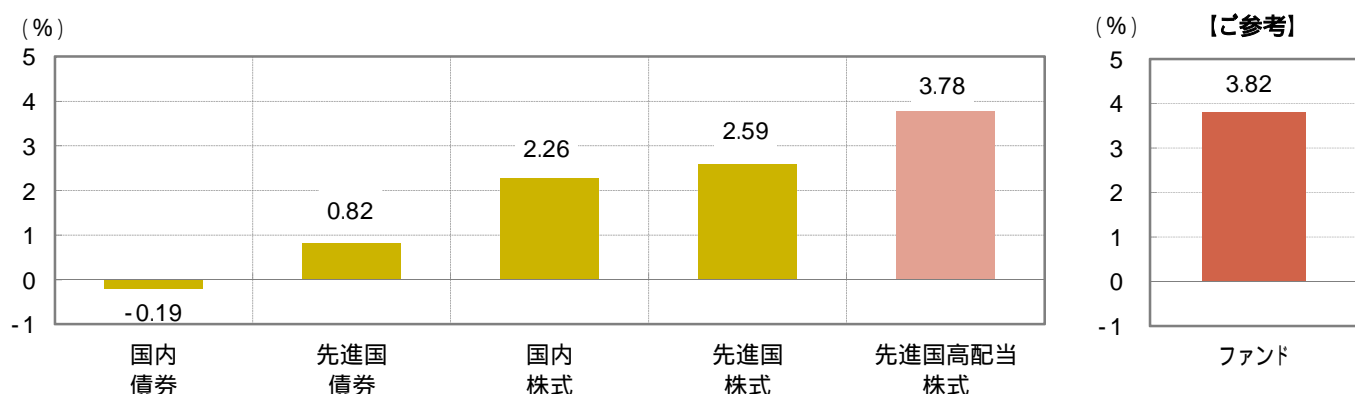
中期的にみると、世界経済は主に米国が牽引する形で拡大の方向にあると考えます。米国以外の先進国では、わが国における日銀の追加金融緩和の決定(7月29日)、政府による事業規模28兆円超の経済対策発表(8月2日)に続き、8月4日(現地時間)には英国中央銀行が政策金利の過去最低水準への引き下げや、国債に加え社債の購入も含めた量的金融緩和策を決定するなど、金融・財政政策が相次いで打ち出されており、これらは世界景気の押し上げに寄与すると見込んでいます。

こうしたなか、マイナス金利政策を導入している日・欧を中心に先進国では国債をはじめとした債券の利回りが低下しており、相対的に高い配当利回りが期待される先進国株式の魅力は高まっていると考えます。

【当ファンドの運用方針について】

当ファンドは引き続き、相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況の堅固な企業への投資を行います。為替変動リスクを考慮しても、十分に投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築し、中長期的な収益の獲得を目指して運用してまいります。

(ご参考) 各種資産の利回り比較



・国内債券は日本の10年国債を使用しています。その他の資産は、【本資料で使用した指数について】をご覧ください。・株式は配当利回り、債券は最終利回りです。価格変動、為替変動及びその他の特性を考慮していませんので、各資産間の利回りだけで単純に比較することはできません。配当利回りとは、1株当たり予想年間配当金を株価で除した値です。年間配当金が変わらない場合でも、株価が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。・ファンドの配当利回りは、マザーファンドにおける過去1年間の実績配当金と2016年7月29日現在の価額を基に算出した年率換算配当利回りをを用いて算出しており、運用利回りや将来の分配を示唆・保証するものではありません。また税金・信託報酬等は考慮していません。

(出所) Bloombergのデータより三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用した指数について】をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)

2016年7月29日現在

組入資産の状況

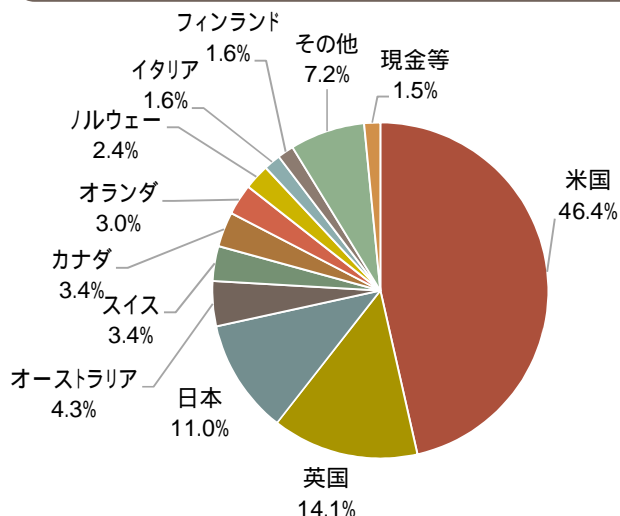
内訳	比率
マザーファンド	99.0%
現金等	1.0%
合計	100.0%

種類別比率(マザーファンド)

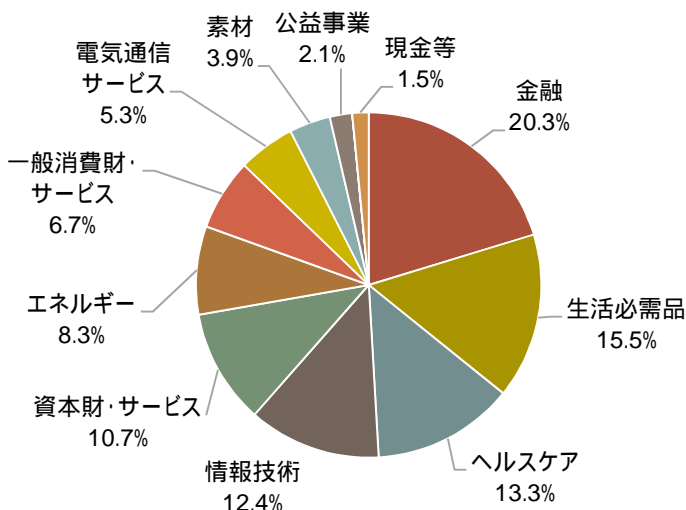
内訳	比率
株式等	98.5%
現金等	1.5%
合計	100.0%

REITの組み入れがある場合、REITは株式等を含めて表示しています。

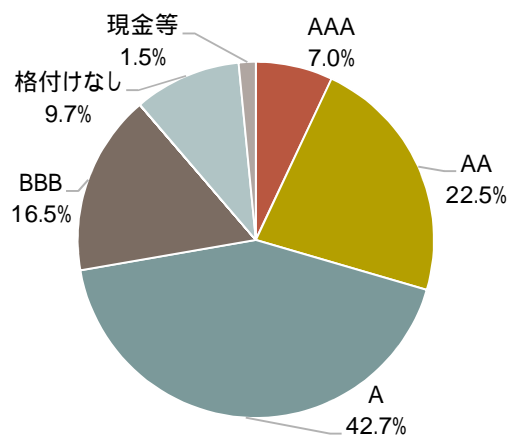
国・地域別比率(マザーファンド)



業種別比率(マザーファンド)



発行体格付け別比率(マザーファンド)



格付けは、Moody's社とS&P社の長期発行体格付けのうち、上位の格付けを用いて算出し、S&P社の表示方法で表記しています。(出所)Bloomberg
格付けが高い企業の倒産リスクは低いと考えられますが、当該企業の発行する株式そのものの元本保全性等を表すものではありません。
当該格付けは企業の債務履行能力(信用度)を評価するものであり、当該企業の発行する株式に対する評価ではありません。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

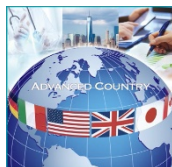
	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	マイクロソフト	米国	米ドル	情報技術	3.7%
2	ジョンソン&ジョンソン	米国	米ドル	ヘルスケア	3.3%
3	アルトリア・グループ	米国	米ドル	生活必需品	3.2%
4	メルク	米国	米ドル	ヘルスケア	2.9%
5	ゼネラル・エレクトリック	米国	米ドル	資本財・サービス	2.9%
6	AT&T	米国	米ドル	電気通信サービス	2.5%
7	イーライ・リリー	米国	米ドル	ヘルスケア	2.3%
8	ペプシコ	米国	米ドル	生活必需品	2.3%
9	コルゲート・パルモリーブ	米国	米ドル	生活必需品	2.2%
10	シェブロン	米国	米ドル	エネルギー	2.1%

上記は表示桁数未滿で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

組入資産の状況を除く上記の各比率はマザーファンドの対純資産比率です。

業種はGIGS(世界産業分類基準)によるものです。

上記は、過去の実績・状況です。本見通し分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 内外 / 株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

【特色1】 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。

株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

当ファンドでは、MSCI ワールド インデックス(米国のMSCI社が算出・公表している、日本を含む主要先進国の株式を対象とした株価指数)の構成国を「世界主要先進国」としています。

好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。

ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。

【特色2】 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。

原則として、取得時においてS & P社もしくはMoody's社による投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。

格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。

一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。

あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。

【特色3】 30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

UBSアセット・マネジメント株式会社は、世界最大級の総合金融サービス・グループであるUBSグループの資産運用部門の日本拠点です。

【特色4】 原則として、為替ヘッジは行いません。

資金動向や市況動向等の事情によっては、特色1～特色4のような運用ができない場合があります。

【特色5】 <3ヵ月決算型> 年4回決算を行い、収益の分配を行います。

<年2回決算型> 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

<3ヵ月決算型>

毎年2、5、8、11月の7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<年2回決算型>

毎年5月7日および11月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

ファンドのしくみ: ファミリーファンド方式により運用を行います。

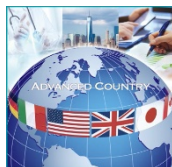
ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

GICS(世界産業分類基準)について

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.(以下MSCI)とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor’s(以下S&P)が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信(株)は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者(以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社)は、当該基準および分類(あるいは、これらを利用した結果)に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害(逸失利益を含む)について、その責を負いません。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 内外 / 株式

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
 投資顧問会社 UBSアセット・マネジメント株式会社

販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。
 三菱UFJ国際投信株式会社
 TEL 0120-151034(フリーダイヤル)
 受付時間/営業日の9:00~17:00
 ホームページ <http://www.am.mufg.jp/>



先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 内外 / 株式

手続・手数料等 お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

【購入時】

- 購入単位** 販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。
- 購入価額** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。

【換金時】

- 換金単位** 販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。
- 換金価額** 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
- 換金代金** 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

【申込について】

- 申込不可日** 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日
- 換金制限** 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

【その他】

- スイッチング** 各ファンド間でのスイッチングが可能です。
販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。
くわしくは販売会社にご確認ください。

- 信託期間** 2025年11月7日まで(2016年2月9日設定)
- 繰上償還** 以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
・各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・各ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき
・やむを得ない事情が発生したとき

- 決算日** 3ヵ月決算型
毎年2・5・8・11月の7日(休業日の場合は翌営業日)
初回決算日は2016年5月9日

- 年2回決算型
毎年5・11月の7日(休業日の場合は翌営業日)
初回決算日は2016年5月9日

- 収益分配** 3ヵ月決算型
年4回の決算時に分配を行います。
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

- 年2回決算型
年2回の決算時に分配を行います。
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。
公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.25% をかけた額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.35%(税抜 年率1.25%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 内外 / 株式

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号				

今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

【本資料で使用した指数について】

先進国株式: MSCI ワールドインデックス

MSCI ワールドインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

米国株式: MSCI 米国 インデックス

MSCI 米国 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した米国の株価指数です。

日本株式: MSCI 日本 インデックス

MSCI 日本 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本の株価指数です。

英国株式: MSCI 英国 インデックス

MSCI 英国 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した英国の株価指数です。

先進国好配当株式: MSCI ワールド高配当インデックス

MSCI ワールド高配当インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうち配当利回りが高く財務内容や業績の良好な銘柄で構成されています。

上記指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

先進国債券: シティ世界国債インデックス(除く日本)

シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

国内株式: 東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は三菱UFJ国際投信が作成したファンド情報提供資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。

本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。